



西田稔議員

**農業におけるICT
活用促進は喫緊の課
題である！**

**農業におけるICT
促進について**

○ICTの活用により
労力の軽減や収量増大
が期待できる。市の考
えは。

○ICTに期待する効
果は、労力の軽減や規
模拡大、収量の増大、
経費の削減、被害防止
栽培管理、さらには消
費者に対する信頼の確
保等である。導入して
いる農業者との意見交
換や知見を有するアド
バイザーに助言をいた
だくなど、導入を促進
したいと考えている。
○畜産においてICT
の活用により分娩時の
事故や子牛の死亡率低
下が期待できる。市の
考えは。

和牛繁殖農家における
体温変化による分娩予
兆などの連絡システム
の普及がある。昼夜を
通して分娩時期を見逃
さず、利用前の分娩事
故率4%が0・2%に
低減されたとの報告が
あった。

介護予防について

○まち協と連携するな
ど社会資源を活用して
介護予防をさらに進め
る考えは。

○今年度から支援が必
要な高齢者が在宅でサ
ービスが受けられるよ
う生活支援コーディネ
ーターを1名配置した
まち協などの協力を得
ながら地域で高齢者を
支えている事業者や団
体の把握に努めており
支援内容をまとめて地
域に紹介していく。



谷澤政司議員

**市は人口減で将来不
安定になるので対策
を**

人口減少で将来不安

○人口減少による人手
不足から将来のまちづ
くりや企業経営が不安
になるため、結婚や出
産する市民に助成制度
などの取り組みを。

○結婚相談や結婚支援
イベントに対する助成
等を行っており、今後
も結婚に繋がるよう取
り組む。新年度から産
後検診や妊婦栄養支援
事業の拡充に向けた取
り組みを計画している。
東京オリンピック
○2020年東京オリ
ンピック・パラリンピ
ックに来日する外国人
の誘客の取り組みを。
○これまでオリンピック
ク開催国は開催年だけ
でなくその後も観光客
が増えているため、観

戦に合わせて飛驒地区
を訪れるよう在京の観
光関連事業者と連携し
て誘客に努める。

自然エネルギー利用

○倒木処理が進まず
光地として景観に問題
があるなか、木質バイ
オマス発電や熱利用の
会社開設へ支援を。

○公共施設や民間施設
への木質バイオマスス
トープやボイラー設備
の導入支援など、利用
拡大の取り組みを進め
ていく。
○昨年3月丹生川町で
開催した小水力発電ア
イデアコンテストの成
果と普及させる取り組
みは。
○小水力発電を将来的
に地域分散型エネルギ
ーとしての利用普及に
努める。



岩垣和彦議員

**市はお力ネと市民の
暮らしにどう責任を
果たすのか**

○地域内に域外資本の
進出計画が増加するな
かで市内の経済・産業
・雇用等の構造が大き
く変化することが予想
されるが、変化に対応
する準備は整っている
のか。

○市外資本の事業参入
が増加し市内のお金流
出を懸念している。排
他的な対応は困難なた
め、参入事業者の強み
を活かした連携や、産
業振興団体への加入な
ど協力を積極的に求め
る。
○市内金融機関の預貸
率は50%を切る状況で
マイナスイテラ政策等も
重なり苦境にあると考
える。お金が市場に出
回らないのはお金を使
わない、借入れをする
方が少ないことが原因
である。市民所得が伸

び悩むなか、金融機関
からの借入れにより市
場にお金を循環させる
政策をどう実現するの
か。

○現在、産業連関表に
よる地域経済の構造分
析に取り組んでおり、
基本データを把握し市
民や事業者、経済団体
等と情報共有しながら
市内の資金循環に繋が
る政策を立案し取り組
む。

○65歳以降の雇用就労
環境を整える必要はな
いか。経済環境の悪化
は出生数にも影響する
大胆な施策が必要でな
いか。
○市としても国の施策
の動向を見ながら対応
を検討する。出生数の
増加策は、今後も市民
感覚を的確に捉えて対
応する。